

証券新報

ANDO SECURITIES

2018 4/1 No.2077

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄 ▼

リクルートホールディングス 6098

◇人材・販促サービス大手

ヤクルト本社 2267

◇乳酸菌飲料の大手

ケネディクス・オフィス投資法人 8972

◇ケネディクスグループの総合型REIT

伝統と革新

創業明治41年

安藤証券

 商号等：安藤証券株式会社
 金融商品取引業者
 東海財務局長(金商)第1号
 加入協会：日本証券業協会

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 焦点 東証J-REIT市場 配当利回りランキング(上位35) → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2018年1～3月期の大企業景況判断、 3四半期連続上昇

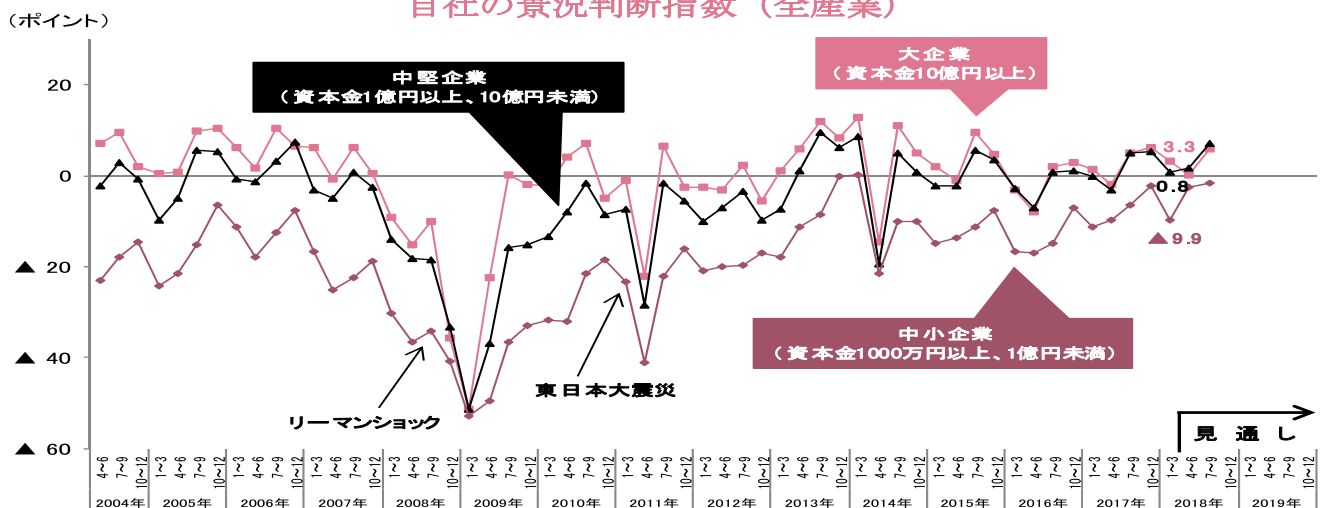
財務省と内閣府が発表した2018年1～3月期の法人企業景況予測調査によると、大企業（全産業）の景況判断指数はプラス3.3と、3四半期連続で上昇した。製造業はプラス2.9で、半導体製造装置などが国内外で好調だった。非製造業はプラス3.4。再開発事業が増加した建設業の景況判断が改善した。財務省は企業の景況判断について、緩やかな回復基調が続いているとする判断を据え置いた。4～6月期はプラス0.3、7～9月期はプラス5.8と、今後もプラス基調を維持する見通しである。

中堅企業（全産業）の景況判断指数はプラス

0.8だった。製造業が3四半期ぶりにマイナスに転じたものの、全体では前回調査に続きプラスを維持した。一方、中小企業（同）の景況判断指数はマイナス9.9に落ち込んだ。製造業がマイナスに転じ、非製造業もマイナス幅が拡大した。1～3月は全規模で前回調査から指数が低下した。

2017年度の大企業の設備投資は前年度比5.0%の増加を見込んだものの、2018年度は6.5%の減少を予想。企業の設備投資計画が固まっていない時期であることが影響したとみられる。

自社の景況判断指数（全産業）



（出所：内閣府・財務省等のデータより作成）

焦

点

東証J-REIT市場 配当利回りランキング (上位35)

2018年3月26日基準(トムソン・ロイター情報による)

コード	銘柄名	配当利回り(%)	PER(倍)	3月26日終値(円)	時価総額(億円)
3468	スターアジア不動産投資法人	8.32	11.30	102,200	484
3451	トーセイ・リート投資法人	6.33	15.80	110,200	260
3472	大江戸温泉リート投資法人	5.80	17.29	84,900	201
8963	インヴィンシブル投資法人	5.79	16.27	48,050	2,318
3298	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	5.62	17.82	14,680	955
8979	スタートアップリート投資法人	5.58	16.91	161,800	418
3296	日本リート投資法人	5.56	17.99	313,500	1,236
8961	森トラスト総合リート投資法人	5.43	17.69	157,800	2,096
3292	イオンリート投資法人	5.38	17.20	110,600	1,979
3470	マリモ地方創生リート投資法人	5.29	18.91	110,200	147
3463	いちごホテルリート投資法人	5.29	18.96	121,100	311
3455	ヘルスケア&メディカル投資法人	5.21	19.20	102,700	200
3453	ケネディクス商業リート投資法人	5.16	19.22	235,700	1,204
8975	いちごオフィスリート投資法人	4.98	21.92	77,400	1,194
8985	ジャパン・ホテル・リート投資法人	4.90	20.90	75,100	3,032
3290	Oneリート投資法人	4.90	20.35	240,100	457
3459	サムティ・レジデンシャル投資法人	4.77	20.96	91,400	420
3473	さくら総合リート投資法人	4.71	16.95	93,200	312
8986	日本賃貸住宅投資法人	4.69	20.81	81,400	1,344
8956	プレミア投資法人	4.67	21.42	108,300	1,436
8964	フロンティア不動産投資法人	4.63	21.59	435,500	2,174
3278	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	4.52	22.45	150,100	1,183
3478	森トラスト・ホテルリート投資法人	4.47	18.86	138,200	695
3249	産業ファンド投資法人	4.30	21.22	117,900	2,015
3287	星野リゾート・リート投資法人	4.29	23.28	549,000	1,176
3227	MCUBS MidCity投資法人	4.26	22.18	75,100	1,242
8977	阪急リート投資法人	4.25	23.51	131,500	845
3466	ラサールロジポート投資法人	4.24	23.60	110,900	1,228
3295	ヒューリックリート投資法人	4.19	23.66	159,300	1,780
8953	日本リテールファンド投資法人	4.17	23.08	204,700	5,394
3476	投資法人みらい	4.16	18.83	185,100	547
3283	日本プロロジスリート投資法人	4.14	23.80	224,800	4,932
8968	福岡リート投資法人	4.13	18.25	165,000	1,322
8966	平和不動産リート投資法人	4.12	25.60	98,700	1,008
8960	ユナイテッド・アーバン投資法人	4.04	23.10	163,600	5,031

配当利回り:年間配当を株価で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。

PER(株価収益率):時価総額を純利益で割ったもの。低いほど会社の利益に対して株価が割安と言えます。

※2月上場の「CREロジスティクスファンド投資法人(3487)」「ザイマックス・リート投資法人(3488)」はランキングの対象外です。

【REIT(リート)とは?】

不動産投資信託(Real Estate Investment Trust)のことで、多数の投資家から集めた資金でオフィスや住宅などの不動産を購入し、賃貸料や売却益を配当として投資家に還元します。銘柄により投資する物件の選定にテーマ性のあるものや、総合的なポートフォリオとするものがあります。東証の国内REIT市場に上場するものはJ-REIT(ジェイリート)と呼ばれ、株式と同じように市場で売買できます。上場するJ-REITの売買単位は全て1口単位です。安藤証券でお取引の場合、売買委託手数料は国内上場株式に準じます(6・7ページをご参照ください)。

参考
銘柄

リクルートホールディングス 6098



● 発行済株式数	1,695,960千株
● 株価(2018/3/23)	2,468.0円
● E P S	89.19円
● P E R (連)	27.7倍
● 高値(2017/12/27)	2,877.5円
● 安値(2017/1/5)	1,541.7円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配 当
16/3	1,588,623	114,032	119,336	64,535	114.28	50.00
17/3	1,839,987	127,207	131,718	85,422	152.51	65.00
18/3予	2,166,000	191,500	—	149,000	89.19	22.00

(注)2017年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を実施しており、2018年3月期予想のEPSおよび配当は当該分割を考慮した金額。

◇人材・販促サービス大手

同社は人材・販促サービス大手で、主な強みは、多くのクライアント情報を掲載し、ユーザーに広くに認知され、数多くのサービスを運営していることである。展開するサービスは、大学の進学情報から、就職、結婚式場選び、自動車や住宅購入等のライフイベント、そして、旅行やレストラン・美容室選び、各種商品の購入といった日常消費シーンの多岐にわたっている。

主要3事業として、人材派遣とメディア&ソリューション、HRテクノロジーを展開している。

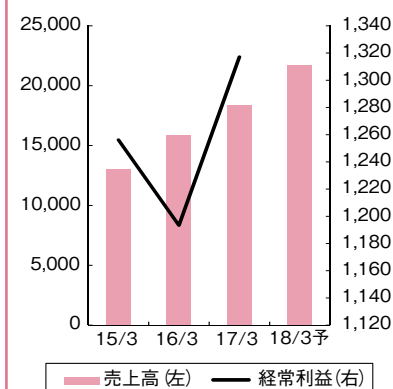
人材派遣事業では、リクルートスタッフィング(人材派遣、人材紹介等)やスタッフサービスグループ(事務職・技術者・ITエンジニア・製造業務等の人材派遣)などのグループ企業を通じて、各国の求職者(ユーザー)、人材を求める企業(クライアント)の双方に対してマッチングを行い、就業機会の増加を図る。

メディア&ソリューション事業においては、今まで培った採用サービス、集客サービスなどの自社メディアおよびソリューション事業のアセットを活かし、提供サービスと対象クライアント業界の拡大を通じて、主に中小企業の業務生産性の向上につなげるサービスに注力する計画である。具体的には、住宅情報誌「SUUMO(スーモ)」や結婚情報誌「ゼクシィ」、中古車情報誌「カーセンサー」、新卒向け就職情報サイト「リクナビ」、アルバイト情報サイト「フロム・エナビ」などを運営している。

HRテクノロジー事業では、60か国以上・28言語でサービスを展開している世界最大級求人検索サイトのindeedを主軸に、人材採用関連領域におけるグローバルでのオンラインHR事業を拡大していく方針である。

2017年3月期を初年度とする3年間に、国内・海外で既存事業を強化するとともに、新規事業開発とM&Aに積極的に取り組み、特にindeedを中心としたHRテクノロジー事業をグループの成長の柱としている。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

ヤクルト本社 2267

● 発行済株式数 175,910千株
● 株価(2018/3/23) 7,790円
● P E R (連) 40.9倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
16/3	390,412	40,057	50,629	28,843	174.54	50.00
17/3	378,307	37,281	49,370	30,154	182.39	32.00
18/3予	402,500	41,500	51,000	31,500	190.49	34.00

◇乳酸菌飲料の大手

同社は乳酸菌飲料の大手で、抗がん剤などの医薬品にも強みを持っている。国内では圧倒的な市場占有率を背景に値上げが浸透するなど、業績は堅調に推移している。現在、ヤクルトの乳製品は日本を含む38の国と地域で、主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っている。

海外事業に積極的に取り組んでおり、伸びしろは大きいとみられ、ヤクルトレディを増員することで、新興国での景気減速の影響を受けにくい体制を強化している。新興国での販売は底堅く推移しており、中国においては、拡大と深耕という2つのポイントを軸に取り組み、中国全体での販売拠点は41ヶ所(2017年9月)となり、継続的な市場拡大を図っている。インドネシアでは、ヤクルトレディ数だけでなく、納品店舗数も増加しており、さらなる販売体制の強化を進めている。また、メキシコでは、宅配チャネルの基盤強化として、新人ヤクルトレディの育成方法の改善、店頭チャネルでのルートの合理化などを推し進めるとともに、ブランド価値の向上にも注力している。

医薬品事業においては、医療用医薬品を中心に、一般用医薬品や医薬部外品、医療機器を展開。特に力を入れているのが、がん(オンコロジー)領域である。世界100ヶ国以上で大腸がんの第一選択薬として承認されているがん化学療法剤「エルプラット」や同社が独自に開発した抗がん剤「カンプト」などの薬剤を製造販売している。新たな取り組みとして、がん領域に特化した同社の医薬品事業の強みを活かし、成果をあげることで、他社とのアライアンスを推進する方針である。

ケネディクス・オフィス投資法人 8972

● 発行済口数 404,885口
● 株価(2018/3/23) 647,000円
● P E R 22.6倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
17/4	15,039	5,901	4,751	4,750	11,733	11,733
17/10	13,901	5,657	4,590	4,588	11,334	12,500
18/4予	14,792	6,858	5,804	5,803	14,333	12,900

◇ケネディクスグループの総合型REIT

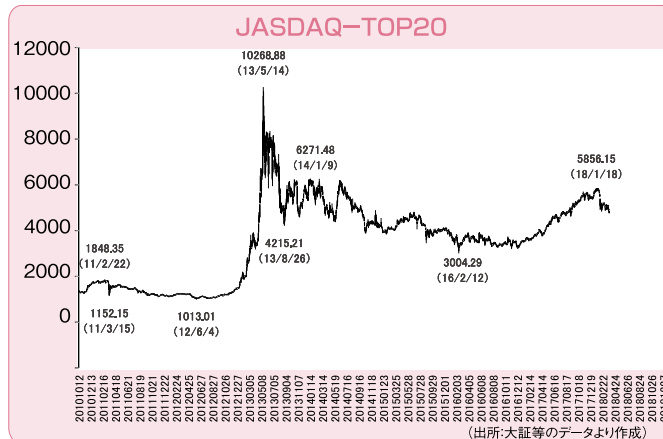
ケネディクスを主要スポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、東京経済圏の中規模オフィスビルを主体とする総合型REITである。2018年1月31日現在の保有物件は97件、取得総額4072億円で、地域別では東京経済圏が81.0%、用途別ではオフィスビルが96.8%を占める。

2018年4月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済み投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が12900円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

外部環境が不安定で、米保護主義への警戒感や米国株安、円高ドル安進行などを背景に、幅広い銘柄に売りが広がり、日経平均は軟調に推移した。新興市場も投資家心理が悪化し、個人投資家の損失限定目的の売りなどが出て下落した。個別では、米社と和解成立となったものの、和解金額が失望を誘ったユニバーサルエンターテインメントやセブテーニ・ホールディングス、アイサンテクノロジー、ユビキタス、メイコー、平田機工、クルーズなど多くの銘柄が下落。半面、インフォコムやポラテクノ、ザインエレクトロニクス、日本マクドナルドホールディングスは上昇。

主な指数	3/8終値	3/23終値	騰落率
日経平均株価	21,368.07	20,617.86	-3.5%
日経ジャスダック平均株価	4,041.88	3,934.92	-2.6%
JASDAQ-TOP20	5,093.45	4,779.22	-6.2%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	3/8終値	3/23終値	騰落率 %	概算時価総額 3/23(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	675	655	-3.0%	178	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施工等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	2,261	2,105	-6.9%	272	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	1,227	1,152	-6.1%	859	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	435	407	-6.4%	57	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	4,715	4,730	0.3%	6,289	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	1000	432	404	-6.5%	177	アニメやゲームなどのコンテンツ製作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	5,090	4,880	-4.1%	3,701	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタス 3858	情報・通信	100	1,100	986	-10.4%	103	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	1,623	1,524	-6.1%	386	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	956	970	1.5%	402	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セブテーニ・ホールディングス 4293	サービス	100	428	354	-17.3%	492	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	2,000	2,047	2.4%	590	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	3,600	3,090	-14.2%	163	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
エン・ジャパン 4849	サービス	100	6,300	6,310	0.2%	3,137	人材採用・入社後活躍サービスの提供（インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など）
平田機工 6258	機械	100	10,170	9,310	-8.5%	1,001	各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売
ハーモニックドライブシステムズ 6324	機械	100	5,890	5,670	-3.7%	5,461	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	6,250	4,865	-22.2%	3,901	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,040	1,046	0.6%	129	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	2,074	1,867	-10.0%	500	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	2,602	2,529	-2.8%	937	半導体製造装置部材の開発・製造

(注:平成29年10月最終営業日の定期選定時において、デジタルガレージ(4819)を構成銘柄から除外、ブロッコリー(2706)、ユニバーサルエンターテインメント(6425)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2018年3月26日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
9272	東マ	ブティックス	200,000	214,000	62,100	3/14-3/20	4/3
4381	東マ	ビープラッツ	100,000	50,000	22,500	3/15-3/22	4/4
6575	東マ	ヒューマン・アソシエツ・ホールディングス	214,000	770,000	147,600	3/26-3/30	4/10
6574	東マ	コンヴァノ	75,000	755,000	124,500	3/23-3/29	4/11
4382	東マ	HEROZ	172,200	—	25,800	4/5-4/11	4/20
7323	東マ	アイペット損害保険	450,000	234,700	102,700	4/10-4/16	4/25
6577	東マ	ベストワンドットコム	75,000	34,000	16,300	4/10-4/16	4/25
6578	JQ	エヌリンクス	300,000	108,000	61,200	4/11-4/17	4/27

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
3309	東R	積水ハウス・リート投資法人	2018/4/30	1 → 2
3316	JQ	東京日産コンピュータシステム	2018/4/30	1 → 5
3804	JQ	システム ディ	2018/4/30	1 → 2
9262	東マ	シルバーライフ	2018/4/30	1 → 2

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円超……………	50万円以下の場合
100万円超……………	100万円以下の場合
300万円超……………	300万円以下の場合
500万円超……………	500万円以下の場合
1,000万円超……………	1,000万円以下の場合
3,000万円超……………	3,000万円以下の場合
5,000万円超……………	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数／単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目論見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。

また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



中欧株式ファンド

追加型投信／海外／株式

【投資信託のリスク・諸経費】

- 当ファンドの基準価額は、ファンドに組み入れられる有価証券等の値動き等により影響を受けますが、これらの運用による利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は主に株式の価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.00%（税抜）の購入時手数料を、換金時に基準価額に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.39%（税抜）の運用管理費（信託報酬）のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。

* 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで *

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。